
米国の所得格差と経済政策

宮本 弘暁

Miyamoto Hiroaki

[要旨]

米国ではこの40年間、所得格差が拡大し続けている。富裕層の所得が個人所得全体に占める割合は増加する一方、低・中所得者層の所得割合は低下傾向にあり、貧富の差が広がっている。新型コロナウイルス感染症のパンデミックはこうした格差を浮き彫りにした。貧困層ではその雇用環境が悪化する一方、富裕層は株高の恩恵を受けその資産価値を大きく増やしている。経済格差の拡大により、社会の団結は揺さぶられ、政治の分断が深刻化している。バイデン政権は社会の分断をなくし、米国を再び団結させると強調しているが、修復、解消は容易ではない。本稿では米国の社会分断の大きな原因である所得格差の現状を概観し、その原因を検討するとともに、格差解消のために必要な経済政策について論じる。格差を縮小するためには所得再分配政策の拡充や税制の再検討に加え、教育投資や労働政策などの事前分配政策が重要であることを指摘する。

はじめに

米国社会が揺れている。経済格差の拡大により、社会の団結が揺らぎ、政治の分断が深刻化している。バイデン政権は社会の分断をなくし、米国を再び団結させると強調しているものの、修復、解消は容易ではない。

1980年代以降、米国では所得格差の拡大が続いている。富裕層の所得が個人所得全体に占めるシェアは増加する一方、低・中所得者層の所得シェアは低下傾向にあり、貧富の差が広がっている。

格差はパンデミックでさらに広がった。コロナ禍では対面業務が原則の飲食、サービス業の業績が大きな打撃を受け、そこで働く低賃金労働者の雇用環境が悪化する一方、富裕層は株高の恩恵を受けその資産価値が増えた。所得上位10%の富裕層の純資産はコロナ後の半年で8兆ドル増加し、総額80兆ドルと米国GDPの4倍の規模となっている。ワクチン接種と経済対策により米国経済は回復しつつあるものの、その過程は、富裕層と貧困層の経済の2極化が進む「K字型」となっている。

学歴による経済格差も顕在化している。就業者に占める大卒などの高学歴者の比率は高まる一方、中等教育しか履修していない人の比率は低下している。また、リモートワークの普及は、リモートワークが可能なデジタル経済で働く人と対人サービス業などのリモートワー

クが可能でない仕事をする人の間に格差をもたらした。テレワークが可能な職種についてはポストコロナで恒常的になる可能性が高く、格差のさらなる拡大が見込まれる。

こうした中、バイデン政権は低所得者の底上げを掲げ、教育支援、インフラ投資などを加えた総額約6兆ドルの経済対策を打ち出し、K字経済の克服に力を入れている。行き過ぎた格差は社会・政治の分断を生み、中長期的には経済成長にもマイナスの影響を与える。ポストコロナの米国で格差を拡大させないためには、政府が手を打つ必要がある。

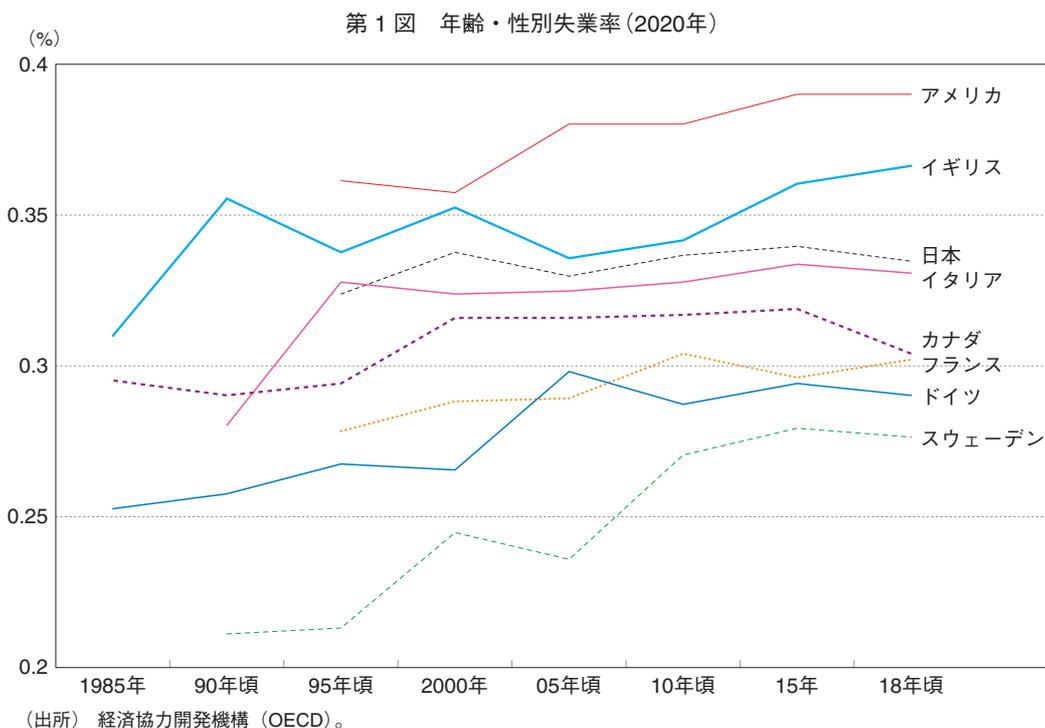
本稿では米国の社会分断の大きな原因である所得格差の現状を概観し、その原因を検討した後、格差解消のために必要な政策について論じる。

1 所得格差に関する事実

はじめに米国における所得格差の状況を確認しよう。米国では1980年頃から所得格差が拡大し、コロナ禍でさらに一段と深刻になった。

所得格差を示す代表的な指標にジニ係数がある。ジニ係数は0から1の値をとり、0に近いほど所得の平等を表す。第1図は主要先進国におけるジニ係数の推移を示したものだ。2017年の米国のジニ係数は0.39となっており、先進国の中では最も高い。

1985年から2018年のジニ係数の変化をみると、どの国でもジニ係数の上昇がみられるが、米国の上昇幅は他の多くの国よりも大きい。この背景には、富裕層（所得階層上位10%）の所得シェアが高まる一方、低所得者（下位50%）のシェアが低下したことがある。とりわけ、上位1%の超富裕層のシェアが拡大しており、1980年頃から超富裕層とそれ以外の間で所得格差が拡大している。



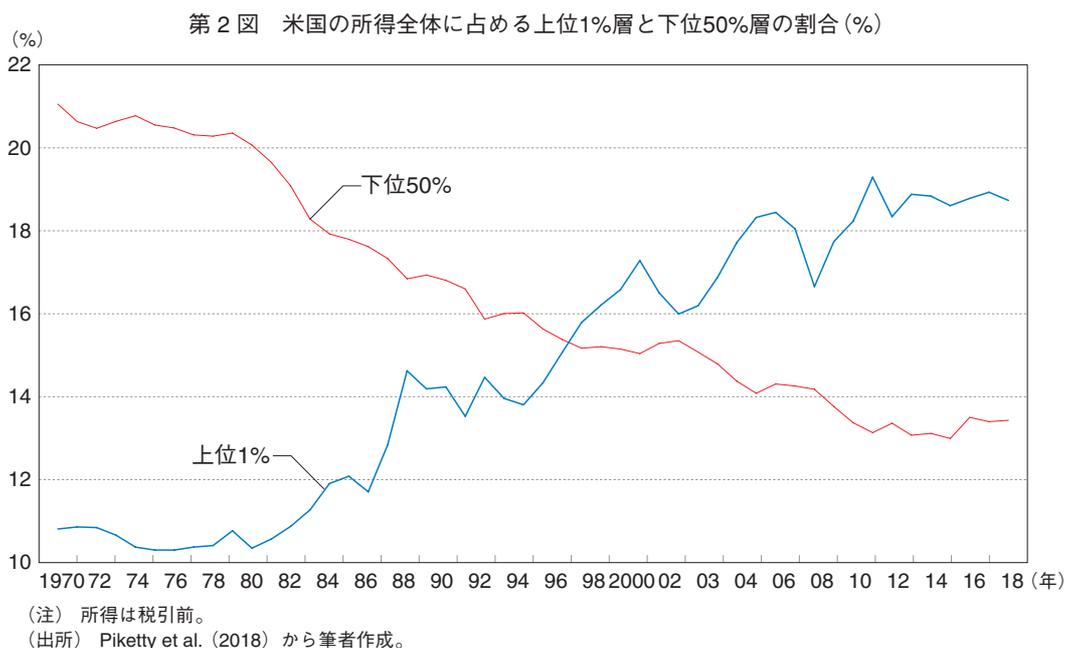
第2図は上位1%および下位50%の所得が国民所得に占める割合の推移をみたものだ。1980年には、上位1%の所得が国民所得に占める割合は1割強であり、下位50%の所得の割合は約20%だったが、現在は逆転している。2019年における上位1%の所得の割合は約19%以上であるのに対し、下位50%はわずか約13%となっている。所得格差の拡大は他の先進国でもみられる現象ではあるが、これほど急激に格差が拡大したのは米国ぐらいである。実際、欧州諸国のデータをみると、上位1%の所得の割合は現在12%と、1980年の10%弱からわずかにしか増加していない。

また、中間層（上位11—50%）のシェアも低下傾向にある。中間層の一部は富裕層の仲間入りをしたが、その多くは低所得階層に移動している。こうした中、格差の固定化も指摘されている。ハーバード大学のRaj Chettyらの研究（Chetty et al., 2017）は1940年に生まれた人のうち、30歳までに親の所得を超えた人の割合は約9割であったものが、1980年に生まれた人ではその割合は約5割まで低下したことを示している。

男女間の賃金格差は、過去40年間で縮小しているものの、依然として存在している。1980年頃、女性の賃金は男性の6割程度であったが、その後、女性の賃金は急速に上昇し、2019年には男性賃金の8割程度まで改善されている。女性の社会進出が1970年代頃から急激に進み、管理職や高収入職の女性が増加したことが、賃金格差を縮小させた大きな理由であるとされる。

コロナ危機は男女の賃金格差を再び拡大する可能性がある。これまで米国では、不況時に男性の方が女性よりもその雇用に深刻なマイナス影響を受けてきたのに対して、コロナ不況では男性よりも女性の雇用の方が多く失われた。これは女性が男性よりも対面で接触が必要な種々の社会的セクターで働いている可能性が高いことによる⁽¹⁾。

米国では人種間の所得格差も問題だ。白人と黒人の所得格差については、1960年代に白人



の所得は黒人の約2.5倍だったが、その後、格差は縮小、1980年代には1.3倍となった。最低賃金の引き上げが格差縮小の大きな理由とされている (Derenoncourt and Montialoux, 2021)。1980年代以降、白人と黒人間の所得格差は縮小しておらず、2019年の黒人世帯の所得(中央値)は白人世帯の約6割となっている。また、白人世帯の純資産は黒人世帯の約8倍となっている。これは黒人の持ち家率や相続財産が低いことに起因している。

2 格差をもたらすもの、何故、格差は問題なのか？

所得格差が拡大し、一部の富裕層に富が集中していることについては、政治、社会、経済の分野で大きな関心を集めており、その見解もさまざまである。経済学では、所得格差と経済成長について多くの理論・実証研究が蓄積されている。ここでは、所得格差が経済に与える影響についての議論を簡単に整理しよう。

これまで、所得格差は経済成長を促すものであると考えられてきた。言い換えれば、所得平等と経済成長の間にはトレードオフの関係があるということだ。ある程度の所得や資産の不平等は、富裕層による貯蓄を増加させ、経済成長につながると考えられてきた。これは、富裕層の貯蓄の増加は、経済全体の貯蓄を増やし、投資を高めるためである。また、所得格差は人々に競争や労働・投資へのインセンティブを提供することで経済成長につながるとも考えられてきた。こうした見解に基づけば、所得の再配分政策により格差を是正すれば、税が高くなることなどを通じて経済活動が悪化、経済成長にマイナスの影響を与えることになる。

これに対し、近年、過度の経済格差は逆に経済成長率を引き下げ、次第に成長の持続可能性が低下するという見解が台頭してきた。例えば、経済協力開発機構(OECD)の調査は所得格差が拡大することで経済成長が低下することをデータ分析により示している(Cingano, 2014)。これは所得格差により貧困層ほど教育投資が少なくなることによる。OECDは格差問題に取り組むことは、社会を公平にするだけではなく、経済を強固にできると主張している。また、国際通貨基金(IMF)の実証研究でも、格差拡大は中期的に経済成長率を低下させることがわかっている(Ostry et al., 2014)。IMFの調査報告によれば、所得再配分政策はある程度限定されている限りは経済にマイナスの影響を与えず、むしろプラスに働く場合さえある。

所得格差が経済に与える影響についての論争は続いているものの、政策当局者の間では、格差是正は適切に進めることで経済成長を阻害しないという見解が広まっている。また、教育投資などのように、格差是正と経済成長の両方につながる政策もあるため、政策当局者は必ずしも格差是正と経済成長の二者択一を選ぶ必要はないとの見解もある⁽²⁾。

3 格差の原因

次に、米国で約40年近く所得格差が拡大し続けている理由を考えることにしよう。所得格差の主な要因としては、技術進歩、グローバル化、そして制度・政策の3つがあげられる。

情報通信技術など、高いスキルと密接に結びついた技術進歩(技能偏向的技術進歩)は、企業の高スキル労働者への需要を拡大させるが、その結果、高スキル労働者と低スキル労働者

の所得格差は拡大する (Acemoglu, 2002)。また、オートメーションによって格差が拡大する可能性も指摘されている。これはオートメーションで打撃を受けるであろう仕事が、中所得層から低所得層が従事する仕事に偏っており、オートメーションの恩恵を受けるのは、主に高度なスキルを持つ労働者となるためである (Autor, 2015)。

米国では貿易が増大した時期に所得格差が拡大したことから、両者の結びつきについて多くの研究がなされている^③。貿易と格差の関係に関する理論としては、貿易により先進国において豊富な高スキル労働者の賃金が上昇する一方、新興国と競合する低スキル労働者の賃金が低下することで両者の格差が拡大することを示したストルパー＝サミュエルソン定理があげられる。また、企業は組み立てなどの低技能集約的工工程を低スキル労働者が豊富な新興国・途上国に移転させることでコストを削減、競争力を維持できるが、このようなアウトソーシングは国内で相対的に高スキル労働者の需要を高めることで、スキルが異なる労働者間の所得格差を拡大させる。実際、低スキル労働者に対する高スキル労働者の相対賃金、いわゆるスキルプレミアムの変化の4分の1程度がアウトソーシングにより説明できるという報告もある (Feenstra and Hanson, 1999)。

既存研究では、グローバル化よりも技術進歩の方が格差拡大の強い要因だとするものが多い。例えば、IMF (2007) は1981年から2003年までの51カ国のデータを用いて、グローバル化、技術進歩などがジニ係数に与えた影響を実証分析し、技術進歩の方がグローバル化よりも格差拡大への寄与が大きいことを示している。

技術進歩やグローバル化という経済構造の変化だけでなく、国の制度・政策も所得格差の拡大に影響したと考えられる。実際、先進国はどの国も技術進歩やグローバル化の影響を受けているが、所得格差の程度は国ごとに異なっており、その国の制度・政策が所得格差に少くない影響を与えていると考えることは妥当だ。

米国で所得格差が拡大した制度・政策的な要因としてはまず税制があげられる。米国では、1980年以後の最高税率の引き下げをはじめ、富裕層に有利な税制が格差拡大を助長している。カリフォルニア大学バークレー校のEmmanuel SaezとGabriel Zucmanによる税に関するデータ分析 (Saez and Zucman, 2019) は、2018年における米国人の平均納税率は28%だったのに対して、超富裕層の税率は20%ほどであったことを示している。これは、給与税や逆進的な売上税により所得の少ない人の税負担が増加していることと、富裕層が保有する投資を対象とした資本への課税が近年、縮小されていることが理由であるとされる。

労働市場における制度・政策も所得格差に大きな影響を与えることが指摘されている。例えば、労働組合の組織率の低下は、労働者の賃金交渉力を弱め、雇用者間の所得格差拡大につながる可能性がある。実際、労働組合の組織率の低下や最低賃金の停滞が所得格差拡大につながったとする実証研究もある (Jaumotte and Buitron, 2015)。米国の労働組合組織率は過去35年余りにわたって低下傾向にあり、1983年には20.1%だったが、2020年には10.8%まで低下している。また、最低賃金も一部の地方自治体では積極的に引き上げられているものの、連邦最低賃金は2009年に現在の時給7.25ドルに引き上げられて以来、その水準に据え置かれたままとなっている。

また、教育も所得格差を拡大させる要因のひとつである。米国では所得水準による教育投資の格差が拡大している。所得階層の上位10%の家計ではその子供も約9割が大学に進学するのに対して、下位10%の家計ではその割合は3分の1以下にとどまる。また、教育関連支出をみると、1970年代以降、所得上位の家計では増加傾向にあるのに対して、下位の家計ではほとんど変わっていない。こうした教育機会の不平等が所得格差につながり、それがさらなる教育格差につながるという悪循環が指摘されている。

さらに、新型コロナウイルスのパンデミックは、こうした教育格差を深刻化させている。コロナ禍では、対面にせよ、オンラインにせよ教育が受けられる人とそうでない人が生じている。IMFの分析では、広範な休校措置により2020年に失われた教育機会は先進国で学年の4分の1に相当するという（IMF, 2021）。教育機会の損失や差は単に学力に影響するだけでなく、児童が労働市場に参加した後も生涯にわたりマイナスに働く可能性もある。

4 格差をどう解消するのか？

格差を解消するには、事前分配政策と再分配政策の両方が必要となる。事前分配政策とはそもそも格差が生じないような経済構造をつくるための政策であり、人々に基本的な公共サービスや良質な雇用へのアクセスを保証するものである。他方、再分配政策は生じた格差を税や所得移転などで是正するものだ。

事前分配政策として重要なのが教育政策である。教育は若者が社会に貢献する生産的な労働者になるのに資するものだ。教育により労働者のスキルが底上げされれば、技術進歩に対応可能な人材やグローバル競争の影響を受けにくい人材が増え、格差拡大が抑制され得る。また、現在、低所得者層を中心に教育投資が減少しているが、これは次世代の機会格差につながり、世代を通じた所得格差を増幅する可能性が高い。教育は世代を通じた格差の固定化を防ぐ観点からも重要である。就業前教育は長期的にその投資効果が高いことが知られている。効率的な教育投資としては低所得者層を中心とする就業前教育への支援が重要だと考えられる。

労働政策の役割も大きい。最低賃金の引き上げ、労働者の交渉力を高めること、就労支援の拡充などは格差是正につながる可能性が高い。

最低賃金の引き上げは低賃金労働者の所得を高め、その厚生を改善すると同時に格差の縮小につながると考えられている。しかしながら、経済学者の間では最低賃金は雇用にマイナスの影響を与えるという見解もあり、論争的になっている。最低賃金が雇用に与える影響についてはいまだにコンセンサスはないものの、最近では最低賃金の引き上げレベルが適度なものであれば、雇用への負の影響は小さいとする見解が多い⁽⁴⁾。雇用や中小企業経営への影響を見極めつつ、最低賃金の引き上げを模索することは格差是正につながる可能性がある。また、最低賃金については既存の制度をしっかりと機能させることも重要だ。例えば、最低賃金は個人事業主には適用されないため、企業が法の隙間を縫って、その従業員に最低賃金を支払わないこともある。法令遵守を徹底させることが肝要だ。

労働組合の組織率が低下する中、より多くの者に賃金上昇の恩恵が分配されるためには労

働者の交渉力を高める仕組みが必要である。組合の結成、団体交渉をより効果的に支援するための政策は重要だろう。マサチューセッツ工科大学のDaron Acemogluはドイツでの従業員の経営参加（共同決定）が労働者の交渉力を高める上で参考になると指摘している。

また、就労支援の拡充も重要だ。就労支援など労働市場に対する米国の政府支出は2018年にGDP比で0.25%と主要先進国の中で最も低い。労働市場の変化に合わせたスキル向上のための訓練などを加速すべきだ。低所得層の労働をITなどの成長分野に移すことができれば、格差の是正につながる。また、雇用の質を高めることはコロナ後に格差を広げないための大きなカギでもある。パンデミックは経済に打撃を与えただけでなく、人々の働き方や行動様式を大きく変えた。テレワークやZoomなどを用いたオンライン会議はコロナ後も活用される可能性が高い。こうした新しい働き方に対応できる人とそうでない人の間で格差を広げないためにも、政府は需要の高いスキルに人々の投資を促すべきだ。

さらに、運転手や配達員などの仕事をインターネットを通じて単発で請け負う「ギグワーカー」や自営業者などへのセーフティーネットを拡充することも求められる。コロナ禍ではこうした労働者に対して失業保険が一時的に適用されたが、その恒久化を検討すべきだろう。

次に、再分配政策について考えよう。米国では税制が逆進的で、富裕層の所得に占める税金の割合が所得の少ない層よりも低くなってしまっている現状は改善する必要がある。

勤労所得税額控除（Earned income tax credit）や子供税額控除（Child tax credit）の拡充は有益だろう。米国では低所得の労働者の勤労意欲を高めることを目的に勤労所得税額控除制度がある。この制度は税金の支払いがなくても、還付可能となっており、低所得者の貧困対策として評価を受けている。勤労所得税額控除の拡充は勤労意欲を阻害することなく、低所得者のさらなる貧困削減につながるものと考えられる。また、子供税額控除は適用要件を満たす17歳未満の子供一人につき2000ドルを上限として控除できるものだが、税金の支払いがない世帯はその対象ではない。対象を拡大すれば、低所得者の貧困を削減し、格差是正に貢献するものと考えられる。

また、所得税と法人税の累進率の強化や富裕税の導入も検討すべきだろう。IMFの研究は所得分布の最上位層の税率を引き上げても経済成長が犠牲にならないことを示している。格差を緩和するためには上述のように教育、訓練、セーフティーネットなどの強化が必要だが、そのためには税金の引き上げや公共支出の効率性向上が不可欠だ。富裕層の税負担を増やすことで、成長を犠牲にせずに公平な富の再分配を追及すべきだろう。

なお、財政政策はその所得再配分機能だけでなく、経済の安定化機能を通じても所得格差に影響することが示されている。IMFの調査研究は、財政政策がパンデミック後の所得平等に大きく影響することを示している（Furceri et al., 2021）。この研究は、2000年以降に発生した主要なパンデミック5つに注目し、パンデミック後に財政の引き締めを行った国ではジニ係数が上昇し、所得の不平等が拡大したのに対して、財政出動を続けた国では所得格差は拡大しなかったことを明らかにしている。この研究に基づけば、現在、米国で実施、予定されている大規模かつ持続的な財政政策はコロナ後の所得格差拡大を抑制するものと期待される。ただし、大規模な財政出動の結果、財政収支は急激に悪化、債務残高も急増しており、

財政の持続可能性が懸念される。

財政政策の安定化機能については、税や給付金などの自動安定化装置の強化も低所得者層の所得の減少を防ぎ、格差拡大を防ぐ助けとなるだろう。例えば、失業率が一定値を超えた際に、低所得者層に対して時限的に現金給付や減税などを行う措置が考えられる。財政刺激策がルールに基づいて行われれば、不確実性の軽減や期待の形成に役立ち、不況時に経済活動の低下を抑えることもできる。

おわりに

米国ではこの数十年間、所得格差が拡大している。所得格差は社会の団結を揺さぶり、政治の2極化を生み出し、経済成長の低下をもたらす。また、所得水準による教育投資の格差が拡大しており、世代間の格差、機会の格差にもつながっている。新型コロナウイルス感染症のパンデミックはこうした格差を浮き彫りにした。貧困層ではその雇用環境が悪化する一方、株高の恩恵を受ける富裕層に富が集中している。ワクチン接種と経済対策で経済は回復過程にあるが、富裕層と貧困層の2極化が進んでいる。

本稿では米国の社会分断の大きな要因である所得格差について現状、その原因を探ると同時に、格差対策について議論した。格差縮小のためには財政政策と税制の再検討や教育投資や労働政策などの事前分配政策が重要であることを指摘した。

最後に本稿では取り扱わなかった重要な課題を紹介して本稿を結ぶことにする。

ひとつは財政政策のあり方についてである。格差是正のためには、教育・訓練投資を高めると同時にセーフティーネットを拡充するなど、財政政策を活用し、経済を持続的に拡大することが必要だ。また、IMFの調査研究によれば、パンデミック後に所得格差を拡大させないためには一定期間、積極的な財政出動が必要となる。だが、拡張的な財政政策は財政収支を悪化させ、債務の持続可能性を懸念させる。

コロナ禍において米国ではトランプ前政権、バイデン政権が過去最大規模の財政政策を打ち出した。その結果、財政収支は急速に悪化、債務残高が増加している。近年、米国をはじめ多くの先進国では金利が長期的に低下傾向にあり、財政赤字や債務蓄積のコストが小さくなっており、経済を後押しするため積極的な財政政策を講じるべきだという見解も台頭している。低金利下での財政政策のあり方を検討することは、格差解消を考える上でも重要である。

いまひとつは気候変動と格差の関係だ。気候変動は経済格差を助長させる恐れがある。気候変動の物理的影響を受けやすい農業や観光業には低所得者層が多く携わっている。また、低所得者層は所得に占める光熱水費の割合が高く、ヒートアイランド現象が深刻な地域に居住しているため、気候変動の被害を富裕層よりも受ける可能性が高い。バイデン政権は政策の中心に環境を据え、トランプ前政権が離脱を決めた地球温暖化対策の国際的な取り決めであるパリ協定に復帰、2021年4月の気候変動サミットでは、米国の温室効果ガス排出量を2030年までに半減させると公約した。気候変動問題への対応はいうまでもなく、地球環境の改善のためのものだが、米国の所得格差問題にも資する。今後、気候変動と格差に関するさ

らなる議論が求められる。

- (1) コロナ危機以前の米国の不況では男性の方が女性よりも深刻な影響を受けていたため、米国の不況はマンセション (Mancession) だと言われてきた。コロナ禍での男女格差については例えば、Georgieva et al. (2021): <https://blogs.imf.org/2020/07/21/the-covid-19-gender-gap/> を参照。
- (2) Furman, Jason. 2018, “The Right Question about Inequality and Growth,” *Project Syndicate* (January 19).
- (3) グローバル化が雇用、格差に与えた影響については宮本 (2017) を参照。
- (4) 最低賃金の引き上げが雇いを減少させないとする実証研究として代表的なものとしては、Card and Krueger (1994) がある。また、最近ではDude et al. (2010) やCengiz et al. (2019) も同様の結論を得ている。宮本 (2021) は米国における最低賃金引き上げをめぐる最近の議論を簡単に整理している。

■参考文献

- Acemoglu, Daron, 2002, “Directed Technical Change,” *Review of Economic Studies*, Vol. 69, No. 4, October 2002, pp. 781–809.
- Autor, David, 2015, Why Are There Still So Many Jobs? The History and Future of Workplace Automation, *Journal of Economic Perspectives*, 29 (3), pp. 3–30.
- Card, David, and Alan B. Krueger, 1994, Minimum Wages and Employment: A Case Study of the FastFood Industry in New Jersey and Pennsylvania, *American Economic Review*, 84 (5), pp. 772–793.
- Cengiz, Doruk, Arindrajit Dube, Attila Lindner, and Ben Zipperer, 2019, The Effect of Minimum Wages on Low-Wage Jobs. *The Quarterly Journal of Economics*, 134 (3), pp. 1405–1454.
- Chetty, Raj, David Grusky, Maximilian Hell, Nathaniel Hendren, Robert Manduca, and Jimmy Narang, 2017, The Fading American Dream: Trends in Absolute Income Mobility Since 1940, *Science*, 358 (6336), pp. 398–406.
- Cingano, Federico, 2014, Trends in Income Inequality and Its Impact on Economic Growth, *OECD SEM Working Paper*, No. 163.
- Ellora Derenoncourt, and Claire Montialoux, 2021, Minimum Wages and Racial Inequality, *The Quarterly Journal of Economics*, 136 (1), pp. 169–228.
- Dube, Arindrajit, T. William Lester, and Michael Reich, 2010, Minimum Wage Effects Across State Borders: Estimates Using Contiguous Counties, *The Review of Economics and Statistics*, 92 (4), pp. 945–964.
- Feenstra, Robert C., and Gordon H. Hanson, 1999, “The Impact of Outsourcing and High-Technology Capital on Wages: Estimates For the United States, 1979–1990,” *The Quarterly Journal of Economics*, 114 (3), pp. 907–940.
- Furceri, Davide, Prakash Loungani, Jonathan D., Ostry, and Pietro Pizzuto, 2021, The Rise in Inequality after Pandemics: Can Fiscal Support Play a Mitigating Role?, *IMF Working Paper*, 21/120 (Washington: International Monetary Fund).
- International Monetary Fund, 2007, Globalization and Inequality, *World Economic Outlook*, October 2007.
- , 2021. A fair shot, *Fiscal Monitor*, April 2021.
- Jaumotte, Florence and Carolina Osorio Buitron, 2015, Inequality and Labor Market Institutions, *IMF Staff Discussion Note*, No. 15/14 (Washington: International Monetary Fund).
- Ostry, Jonathan D., Andrew Berg, and Charalambos G., Tsangarides, 2014, Redistribution, Inequality, and Growth, *IMF Staff Discussion Note*, No. 14/02 (Washington: International Monetary Fund).
- Piketty, Thoma, Emmanuel Saez, and Gabriel Zucman, 2018, Distributional National Accounts: Methods and Estimates for the United States, *Quarterly Journal of Economics*, 2018, 133 (2), pp. 553–609.
- Saez, Emmanuel, and Gabriel Zucman, 2019, *The Triumph of Injustice: How the Rich Dodge Taxes and How to Make them Pay*, New York: W. W. Norton.

- 宮本弘暁 (2017) 「グローバリゼーションと雇用・格差」『経済セミナー』2017年6・7月号、33-37ページ。
- (2021) 「米国における不況と雇用・失業対策」『社会保障研究』第6巻第2号、114-129ページ。

みやもと・ひろあき 東京都立大学教授
[http://sites.google.com/site/hiroswebsite/
hmiyamoto@tmu.ac.jp](http://sites.google.com/site/hiroswebsite/hmiyamoto@tmu.ac.jp)